

「中央アジア＋日本」ビジネスフォーラムの開催

はじめに

8月9日、「中央アジア＋日本」対話の一環行事として、カザフスタン共和国アスタナ市の独立宮殿においてビジネスフォーラムが開催された。主催は日本国経済産業省、(一社)ロシアNIS貿易会、カザフスタン外務省、国営カザフインベストの4者で、カザフスタン以外の中央アジア4カ国の関係省庁・機関が同フォーラムを後援した。当初、本フォーラムには岸田文雄内閣総理大臣と中央アジア5カ国の首脳が出席を予定していた。だが、8月8日に宮崎県日向灘で発生した地震の対応で岸田総理の訪問が中止となり、「中央アジア＋日本」首脳会合が延期となったため、残念ながら本フォーラムへの各国首脳の参加は実現しなかった。しかしながら、日本と中央アジア5カ国のビジネス関係者約450人(うち日本からは約40社・団体から約130人)の参加を得て、ビジネスフォーラム自体は決行された。以下、その要旨を紹介する。

プレナリーセッション

冒頭で挨拶に立ったカザフスタンのベクテフ首相は、中央アジアがダイナミックに発展している地域であり、日本との協力ポテンシャルも大きいと指摘した。同首相からは、特に中央アジアと日本の有望な協力分野として、①イノベーションクラスター等を利用した先端技術の移転と高付加価値製品の生産現地化、②中央アジア経由のトランジット輸送・物流の強化、③レアアースを含む未開発の有用鉱物資源の開発、④再生可能エネルギーの発展、⑤AI技術やバイオテクノロジーを含む農

図表1 「中央アジア＋日本」ビジネスフォーラムのプログラム

時間	プログラム
14:50-15:20	【プレナリーセッション】 ■モデレータ:カザフ側 M.カリムサコフ 国家企業家会議所「アタメケン」対外商工会議所 会頭 ◆カザフ側主催者挨拶:O.A.ベクテフ カザフスタン共和国首相 ◆カザフ側主催者挨拶:E.I.エレケエフ 国営「カザフインベスト」 総裁 ◆日本側主催者挨拶:飯島彰己 (一社)ロシアNIS貿易会会長／三井物産(株)顧問 ◆日本側来賓挨拶:國分文也 経団連日本NIS経済委員会委員長／丸紅(株)会長 ◆カザフ側主催者挨拶:A.S.クアンティロフ カザフスタン共和国外務次官
15:20-16:10	【セッション1:カーボンニュートラルと産業高度化における日本と中央アジアとの協力】 ■モデレータ:日本側 飯島彰己 (一社)ロシアNIS貿易会会長／三井物産(株)顧問 ◆カザフスタン報告:N.カペノフ 再生エネルギー協会「カザク・グリーン」 会長 ◆日本報告:石井敬太 伊藤忠商事(株)代表取締役社長COO ◆キルギス報告:N.D.クルマノフ キルギス共和国閣僚会議付属グリーンエネルギー基金副総裁 ◆タジキスタン報告:F.ユスフゾド タジキスタン共和国投資・国有資産管理国家委員会副議長 ◆トルクメニスタン報告:M.ババエフ 国営コンツェルン「トルクメンガス」総裁 ◆ウズベキスタン報告:Sh.E.カラバエフ (株)エネルギーソリューションズ 副社長
16:10-17:00	【セッション2:国際環境の変化に適應した日本と中央アジアのコネクティビティ発展の新展開】 ■モデレータ:カザフ側 A.ジャンソワ (株)カザフ郵便会長

	<p>◆カザフスタン報告: G.アブディケリモフ トランスカスピ国際輸送回廊国際協会事務局長</p> <p>◆日本報告: 山野邊淳 (株)エイチ・アイ・エス 法人営業本部取締役上席執行役員</p> <p>◆キルギス報告: U.タキロフ キルギス経済・商務省付属国営輸出発展・促進センター 「キルギスエクスポート」 総裁</p> <p>◆タジキスタン報告: D.シャリフィ タジキスタン経済発展貿易省対外経済関係局長</p> <p>◆トルクメニスタン報告: G.アクマメドフ トルクメニスタン自動車運輸庁長官</p> <p>◆ウズベキスタン報告: A.クチカロフ ウズベキスタンITパーク総裁</p>
17:00-17:50	<p>【セッション3: 日本・中央アジア間のビジネス発展における人への投資・ビジネス基盤強化、およびファイナンス分野での協力発展の重要性】</p> <p>■モデレータ: 日本側 篠原徹也 (一社)ロシアNIS貿易会副会長／日本ウズベキスタン経済委員会会長／三菱商事(株) 執行役員 グローバル総括部長</p> <p>◆カザフスタン報告: U.ガルィム 国営ホールディング「バイテレク」 副総裁</p> <p>◆日本報告: 黒田篤郎 (株)日本貿易保険 代表取締役社長</p> <p>◆キルギス報告: A.アバキロフ キルギス共和国ハイテクパーク総裁</p> <p>◆トルクメニスタン報告: R.ジェブパロフ トルクメニスタン国立対外経済活動銀行総裁</p> <p>◆ウズベキスタン報告: Sh.グラモフ ウズベキスタン投資・産業・商業省次官代理</p>
17:50-18:00	岸田文雄・日本国内閣総理大臣のビデオメッセージ
18:00-18:30	文書交換式
18:30-20:00	ネットワーキングディナー

業・食品加工技術の移転、⑥治水対策、⑦サイバーセキュリティやフィンテック等のDX分野、⑧日本の銀行の誘致を含む金融協力の8分野が言及された。

国営カザフインベストのエレケエフ総裁は、中央アジア地域の投資魅力と経済的優位性について、①若い人口から構成され、ダイナミックに成長する労働市場、②アジアと欧州を結ぶ物流ハブとしてのコネクティビリティを強調し、さらにカザフスタンとの関係では、①石油化学(とくにポリマー製造)、②石油ガス関連機器製造(各種ポンプ、鋼管、計測機器、消化設備等)、③穀物の高度加工(グルテン、リシン、バイオプラスチック等の生産)を日本との有望協力分野に挙げた。

ロシアNIS貿易会の飯島彰己会長は、大きく変化する国際環境において中央アジア地域が地政学的視点のみならず、経済的にも重要性(豊富な資源、物流上の重要性の増大、人口増加とともに高まる市場魅力)を高めており、ROTOBOでは中央アジア地域との交流事業を最優先課題として取り組んでいると述べ、具体的には2023年11月のウズベキスタンとキルギスへの経済ミッション派遣や本年7月の「第2回日本中央アジア・ビジネスダイアログ」などの実施事例を紹介した。

経団連日本NIS経済委員会の國分文也委員長は、紛争や対立によるサプライチェーンや資源・エネルギーの供給不安の中でエネルギー安全保障や輸送ルートの要衝としての中央アジアの重要性が高まっていると指摘した。加えて、日本が2050年までにカーボンニュートラルを達成するためにJCM等を通じた中央アジアとの協力が必要性だと強調し、さらには少子化が進む日本にとって中央アジアから日本への留学生や研修生の受け入れを促進することの有益性を訴えた。

カザフスタン外務省のクアンティロフ次官からは、中央アジアと日本が協力していくべき分野として、①農業生産および農業技術(特に穀物の高度加工)、②輸送回廊開発に関わるインフラ整備(特にカスピ海横断国際輸送ルートの整備)、③節水・省エネ技術と代替エネルギー源の開発、④イノベ

ーションと持続的発展に向けた人材育成と教育の発展が指摘された。

セッション1：カーボンニュートラルと産業高度化

セッション1では、気候変動問題への対応およびカーボンニュートラルの実現が世界的課題になるなかで、GX等に関わる産業高度化や経済のグリーン化の分野における日本企業と中央アジア各国との協力の方向性を探った。

再生エネルギー協会「カザク・グリーン」のカペノフ会長からは、2024年現在、カザフスタンの電源構成における再生可能エネルギーの比率が6.47%に達し、目標を上回るテンポ(2025年の目標は6%)で脱炭素化が進んでいると同時に、カザフスタンでは2060年までにカーボンニュートラルを達成するという目標があり、同年までに電源構成に占める再生可能エネルギーの比率を80%に引き上げるべく努力している、との報告があった。また、カザフスタンでは、再生可能エネルギー開発のために2018年からはリバースオークション制へ移行し、同制度導入により電力コストが大幅に引き下げられたことが紹介された。

伊藤忠商事の石井敬太代表取締役社長は、今回、同社がウズベキスタンのウラン鉱業分野における協業やトルクメニスタンで天然ガスからガソリンを製造するGTLプラント建設プロジェクト等に関するMOUに調印したことを明らかにした上で、石油ガス資源に恵まれた中央アジアでは、これらを利用しながら脱炭素を進めて経済成長と脱炭素化を両立していくことが大切だと指摘、またそうした観点から天然ガスを利用した水素・アンモニアの製造やe-メタン、e-fuelの展開において日本と中央アジア諸国の協力が可能であるとの展望を述べた。

キルギス共和国閣僚会議付属グリーンエネルギー基金のクルマノフ副総裁は、キルギスで見込まれている再生可能エネルギー関連プロジェクトへの推定投資額が全体で13億ドル(小型水力発電が2億ドル、風力が5億ドル、太陽光が6億ドル)に達すると述べた。同副総裁によると、現在、グリーンエネルギー基金を中心に再生可能エネルギー関連プロジェクトに提供される土地区画が選定中で、2024年末までに太陽光、小型水力、風力の各発電所に30の区画が入札される予定だという。

国営コンツェルン「トルクメンガス」のババエフ総裁からは、2021年の「再生可能エネルギー法」制定を契機に、トルクメニスタンがエネルギー高効率技術の導入や既存インフラの改修等を通じて温室効果ガスの排出削減に積極的に取り組んでいることが紹介され、具体的な取り組みの事例として、国営電力会社トルクメンエネルギーとUAE企業による太陽光発電所の建設計画、国立エネルギー研究所における再生可能エネルギーセンターの設置などがあげられた。

タジキスタン共和国投資・国有資産管理国家委員会のユスフゾド副議長は、タジキスタンでは水資源に恵まれ、電力の98%が水力発電(とくに重要な施設はログーン水力発電所)から供給されており、同国がクリーンな電力生産に関して世界でもトップレベルにあるが、現状では水力発電ポテンシャルの5%が利用されているにすぎず、太陽光や風力発電への電源構成の多角化も強化していかなければならない、と語った。

エネルギー・環境省の副社長からは、ウズベキスタンでは過去4年間に9件の太陽光発電所と1件の風力発電所が建設され、今後すでに32件の再生可能エネルギープロジェクトの契約が結ばれていることが発表された。また日本企業とは、ブハラ風力発電所(500MW)、ナヴォイ州の風力発電所(600MW)、カラカルパクスタン共和国の風力発電所とサマルカンドの太陽光発電所の建設に関し交渉が進められていることが報告された。

セッション2:コネクティビティ発展の新展開

第2セッションでは、ロシア・ウクライナ戦争や中東情勢の不安定化によりロシア経由の陸上輸送やスエズ経由の海上輸送が問題を抱えるなかで、期待されている中央アジア経由の物流ルートの開拓とそれに必要なインフラ整備、あるいは通信や観光を通じた人や情報のコネクティビティの強化といった話題を中心に報告が行われた。

トランスカスピ国際輸送回廊国際協会のアブディケリモフ事務局長によれば、同協会はカスピ海横断国際輸送ルート(中国～カザフスタン～カスピ海～アゼルバイジャン～ジョージア～トルコ～欧州・アフリカ)の開発・発展を目的として2017年に設立された。現在、シンガポール企業が参加し、同協会を中心にカスピ海横断国際輸送ルートのデジタル化を推進中で、さらにカザフスタン、アゼルバイジャン、ジョージア、トルコの4カ国が同ルートにおけるボトルネック解消に向けたロードマップを共同で作成するとともに、中国とカザフスタンとの間では、阿拉山口～ドルジバ、ホルゴス(コルガス)に次ぐ、第3の国境通過点(アヤゴス～塔城)の建設に向けて特別作業グループが立ち上がっているという。

エイチ・アイ・エス法人営業本部の山野遼淳・取締役上席執行役員は、中央アジア諸国とは旅行事業のもつリソースを活用するとともに、旅行事業者として単に人を送るだけではなく、モノや文化を含む事業の交流も同時に手掛けていくことで日本と中央アジアが、いわば「グリーン・ベルト」として未来にわたって繁栄するようなコネクティビティを形成していきたい、と抱負を語った。

キルギスエクスポートのタキロフ総裁は、キルギスにとって最優先の物流プロジェクトとして中国(カシュガル)～キルギス～ウズベキスタン間の鉄道建設と同ルートの道路の近代化をあげ、このルートの整備によって、中国、さらには日本との貿易も拡大が期待できると説明した。同様に、キルギス・カザフスタン間の「アルマトィ～ベシケク回廊」の開発も重要であると指摘し、同回廊の発展によってカザフスタンからキルギス(イシククリ湖など)への観光客の流れが2030年には800万人、2040年には1,000万人に達するとの見通しを示した。

タジキスタン経済発展貿易省のシャリフィ対外経済関係局長は、日本との協力の見通しに言及し、協力の有望分野として、①再生可能エネルギー(特に水力発電と太陽光発電)、②デジタル経済、③アルミニウム大手のTALCO(年産50万tのアルミニウム生産能力)への投資、④鉱物資源の開発(銀、金、鉄鉱石、鉛、アンチモン、石炭、岩塩、貴石等の600以上の鉱床が探査済み)、⑤鉄道や高速道路等の近代化、⑥教育・研究交流の強化、⑦先進的農業技術及び農業管理システムの導

入、⑧観光開発(ビザ手続きの円滑化、観光情報センターの設立等)をあげた。

トルクメニスタン自動車運輸庁のアクマドフ長官からは、カザフスタン～トルクメニスタン～イラン間の鉄道輸送が「国際南北輸送回廊(INSTC)」の重要なリンクの1つを形成しており、現在、トルクメニスタンが「INSTC創設についての政府間協定」への加盟手続きを進めていることを明らかにした。また、同長官は、トルクメニスタンがインド、パキスタン、オマーン、ウズベキスタン、カザフスタンとともに中央アジアとペルシャ湾を結ぶ複合一貫輸送の発展を目的に締結した「アシガバード合意」を主導している点を強調した。

ウズベキスタンITパークのクチカロフ総裁は、ウズベキスタンではダイナミックなIT市場が形成されつつあり、同ITパークには2,042社(うち541社が外資系企業)が入居し、IT関連のサービス輸出が2023年には3億4,400万ドルに達したと語った。そして、ウズベキスタンがIT立国を目指すには、国民全体の言語能力(とくに英語)の向上とIT部門への投資が戦略的に重要となるとし、前者に関しては、English Speaking Nationプログラムの実施を通じて、外国のパートナーとのコミュニケーション能力向上に努めていると報告した。

セッション3:人への投資とファイナンス分野での協力発展

セッション3では、中央アジア各国が、今後、経済発展やインフラ整備に必要な資金を調達するにあたって、日本としてどのような協力が可能かといった点が主要なポイントとなった。

国営ホールディング「バイテレク」のガリム副総裁によれば、同社はカザフスタンの公的金融機関の持株会社で、7つの子会社を通じ、経済の優先セクターや特定プロジェクトへの融資を行っている。すなわち、①カザフスタン開発銀行(大規模産業プロジェクトへの融資)、②産業投資基金(輸入代替や輸出志向型生産への投融資)、③カザフスタン投資公社(非資源部門育成向けプライベート・エクイティ・ファンド)、④カザフエクスポート(輸出保険・信用)などで、日本とは、カザフスタン開発銀行が国際協力銀行や三井住友銀行との協力関係を構築し、この協力を通じてアクタウ港拡張工事やアクシャブラク油田向けガスタービン供給に関わる融資契約が実行されたという。

日本貿易保険(NEXI)の黒田篤郎代表取締役社長によれば、中央アジア5カ国向けの保険引受実績は直近5年間で増加傾向にあり、NEXIは2023年度に日本企業の中央アジア向けの約2,000億円の輸出うち、約5割に対して輸出保険の引受を行っている。黒田社長は、①トルクメニスタンにおけるガス火力発電所(高効率ガスタービンの提供)、②ウズベキスタンのシルダリア2複合火力発電所の建設案件に対する融資保険を、特に重要な大型案件の事例として紹介した。

キルギス共和国ハイテクパークのアバキロフ総裁は、キルギスのIT企業が長い時間をかけて日本との協力関係を構築し、日本語もできる関係者も多いことから、キルギスが日本のIT企業の有望なアウトソーシング先になりうると述べ、すでに富士通をはじめ多くの日本企業がキルギスのITエンジニアを採用していると報告した。さらに、インターネットを通じて中央アジアは再び東西を結ぶシルクロードとして復活するチャンスが与えられているとし、「キルギスで暮らしながら、世界を相手に働く」をスロ

ーガンに業務を続けていくと抱負を述べた。

トルクメニスタン国立対外経済活動銀行のジェババロフ総裁からは、トルクメニスタン経済の多様化と持続可能な発展に対する日本企業の役割の重要性が指摘され、具体的には、日本企業との協力でポリマー、尿素、アンモニア、ガスタービン発電の生産が立ち上がったことが紹介された。同総裁は、これらプロジェクトの大半が、国際協力銀行、日本貿易保険、みずほ銀行、MUFG、三井住友銀行等による融資や付保によって実現した点を指摘し、今後も日本の金融機関及び日本企業との緊密な協力を継続していくとともに、日本政府が提案するJCMの活用も検討していきたいと述べた。

ウズベキスタン投資・産業・商業省のグラモフ次官代行は、日本とウズベキスタンの協力関係について、①日本企業および日本の金融機関によるインフラプロジェクトへの投融資（ナヴォイ火力発電所やタリマルジャン火力発電所の拡張、ナヴォイアゾットの肥料製造プラント建設等）、②人的資本への投資（毎年200人以上のウズベク人留学生の受入、ウズベキスタン日本人材開発センターの貢献）を高く評価し、さらなる協力に向け①輸送回廊と通信網の改善を目的としたプロジェクト推進、②「日本・中央アジア共同投資ファンド」の設立を提案した。

岸田文雄内閣総理大臣のビデオメッセージ

8月8日に宮崎県日向灘で発生した地震に関連し、9日からの中央アジア訪問を取りやめた岸田文雄内閣総理大臣は、「中央アジア＋日本」ビジネスフォーラムの参加者に向けてビデオメッセージを発出し、その中で「南海トラフ地震」に関する呼びかけを行うのは初めてであり、国民の不安も大きいことから1週間程度は国内にとどまり、政府としての対応や情報の発信に万全を期すべきと判断した、そのため、今回予定していた中央アジアへの訪問は取りやめたと説明した。

その上で、今回、約40社の日本企業のビジネスリーダーがアスタナを訪問したことを光栄に思うと述べ、現在、日本では、中央アジアがもつ豊富な資源や経済成長へのポテンシャルに注目が高まっており、激動する国際情勢の中、中央アジアは経済面や政治面で日本にとって不可欠なパートナーとなっていると指摘した。

その際、協力の重点分野としては、①GXに関し、日本企業の技術と官民のファイナンスを組み合わせ、中央アジアのグリーン成長を加速する、②DXに関連し、デジタル技術の活用によって物流の円滑化を実現し、中央アジアと世界とのコネクティビティを強化する、③こうした技術を成長に繋げていくため、日本企業と連携し、IT分野をはじめ中央アジアの人材育成を促進することを強調した。

文書交換式

ビジネスフォーラムの枠内で、日本の企業・団体と中央アジア各国の各機関の間で34文書の交換が行われた(図表2～5)。

図表2 カザフスタンと日本間の交換文書

	交換文書	カザフスタン側	日本側
1	相互理解覚書	デジタル発展・イノベーション・宇宙産業省	キヤル(株)
2	業務協力協定	カザフスタン開発銀行	(株)国際協力銀行
3	カザフスタン共和国におけるカーボンニュートラル達成を目指し、森林火災対策を目的とした投資プロジェクトの実施および協力に関する覚書	カザフインベスト	(株)ファイテック
4	地震センター設立に向けた連携協力に係るLOI	アルファラビ・カザフ国立大学	筑波大学
5	将来の科学者育成のための理科教育実施の覚書	グミリョフ名称ユーラシア国立大学	Hitachi High-Tech Europe GmbH
6	相互理解覚書	中央アジア気候基金、Rakurs Tech LLC	三菱商事(株)
7	アティラウ州政府とI・T・O株式会社の連携に関する覚書	アティラウ州政府	I・T・O(株)
8	最新のモバイル医療システムの開発に関する覚書	カザフスタン国立がん放射線学会	富士フイルムトルコ
9	研究炉周辺住民の安全安心のための放射線被ばく管理に関する覚書	カザフスタン共和国核物理研究所	(株)千代田テクノル
10	採掘ビジネスにおける協力拡大に関する相互理解覚書	Eurasian Resources Group	三井物産(株)
11	相互理解覚書	Eurasian Resources Group、ユーラシアンマシナリー	日立建機(株)
12	風力発電機による自家発システム共同開発についての覚書	SAS-Tobe Cement	(株)駒井ハルテック
13	トルキスタンにおける風力発電プロジェクトの共同開発についての覚書	トルキスタン州政府、カザフスタン公共事業システム	(株)駒井ハルテック
14	相互理解覚書	Qaz Textile Industry	(株)マスイホールディングス
15	食と観光に関する協力協議を目的とした覚書	アルマトイ観光局	(株)エイチ・アイ・エス
16	日本食文化の輸出と流通に関する協力協議を目的とした覚書	Royal Kitchen	(株)エイチ・アイ・エス
17	相互理解覚書	KAZ Minerals Management、KOMEK Machinery Kazakhstan LLP	(株)小松製作所、三井物産(株)

図表3 キルギスと日本の間の交換文書

	交換文書	キルギス側	日本側
1	キルギス共和国のEXPO 2025 大阪・関西万博への参加に関する四者間の協力覚書	キルギス大統領付属国家投資庁、キルギス共和国ハイテクパーク	一般社団法人ナレッジキャピタル、(独)日本貿易振興機構
2	国家温室効果ガスインベントリ作成と向上に関わる中央大学の研究・開発分野における相互理解覚書	天然資源・環境・技術監督省	中央大学
3	地域問題解決の共同研究に関わる相互理解覚書	天然資源・環境・技術監督省	(株)アークエッジ・スペース
4	キルギス共和国における金融包摂分野の事業協力に関わるLOI	経済・商務省輸出発展・促進センター「キルギスエクスポート」	五常・アンド・カンパニー(株)
5	協力覚書	経済・商務省輸出発展・促進センター「キルギスエクスポート」	(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)
6	情報技術分野における人材育成支援に関わる覚書	キルギス共和国ハイテクパーク	キャル(株)
7	情報信頼性確保における協力に関する覚書	キルギス共和国ハイテクパーク	(株)DEVELOPTONIA
8	地域問題解決の共同研究に関わる相互理解覚書	キルギス共和国ハイテクパーク	(株)アークエッジ・スペース
9	繊維産業発展を目的とする日本衣料ブランド海外展開のための生産基盤創設に関わる相互理解覚書	レフプロム(軽工業)協会	増井(株)
10	連携協力にかかるLOI	ビシケク国立大学	筑波大学
11	学術交流協定書	アラバエフ・キルギス国立大学	長岡技術科学大学
12	独占販売に関する合意書	アリテラ社	(株)エイト

図表4 タジキスタンと日本の間の交換文書

	交換文書	タジキスタン側	日本側
1	繊維産業における相互理解覚書	産業・新技術省	増井(株)
2	相互理解覚書	産業・新技術省	キャル(株)

図表5 トルクメニスタンと日本の間の交換文書

	交換文書	トルクメニスタン側	日本側
1	「GTG-2」プロジェクトに関するロードマップ	国家コンツェルン「トルクメンヒミヤ」	伊藤忠商事(株)
2	学術交流及び協力に関するMOU	オグズ・ハン記念トルクメニスタン工科大学	筑波大学
3	協力覚書	貿易・対外経済省	(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)

本稿は『ロシアNIS経済速報』2024年9月5日号にも掲載されています。